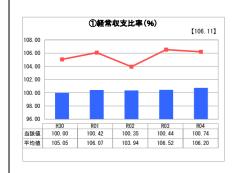
経営比較分析表(令和4年度決算)

埼玉県 上里町

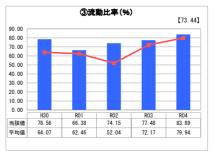
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
=	46, 60	14. 06	100, 00	2. 167

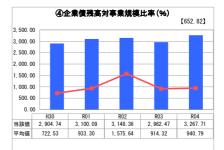
人口 (人)	面積 (km²)	人口密度(人/km²)	
30, 554	29. 18	1, 047. 09	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
4, 292		2, 980, 56	

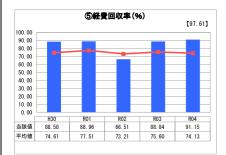
1. 経営の健全性・効率性









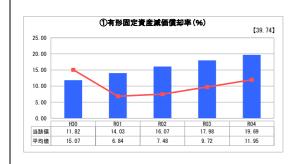


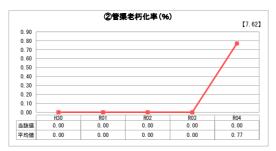


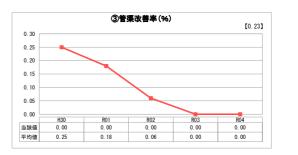




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率

収益・費用共に微増しており、ほぼ例年通りの水準となっている。平均値を下回っているが、100%を超えている為、経営は概ね健全であると考えられる。

累積欠損金は発生しておらず、健全な状況と考えられる。

③流動比率 短期的な支払能力を示す値で、平均値を超える水準で推移し

ているが100%を下回っており、支払能力が十分あるとは言えない。継続して経営の改善を行っていく必要があると考えら

4企業債残高対事業規模比率

企業機長高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い水準であり、使用料収入に対して企業債残高が大きい状況である。接続率の向上への取り組み及び整備区域の計画的な拡張を行い、経営の健全性確保に取り組んでいく。

い、経宮の健全性催保に取り組んでいく | ⑤経費回収率

受性 日本 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているか 示す指標であり、概ね例年通りとなっている。類似団体の平 均値よりも高い水準だが、100%を下回るため適正な使用料設 定や経費の削減の検討が今後必要となる。

⑥汚水処理原価 汚水処理に係るコストを示す指標であり、概ね例年通りの水 準だが若干の減少傾向となっている。今後も費用の効率化含 め、経営の健全化を図っていく。

②水洗化率

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水 処理している人口の割合を示す指標であり、前年に引き続 接続の増加により指標も加傾向である。水洗化率の向色上は 収益の向上に直接結びつくため、啓発活動等を通じて公共下 水谱への加入を促し、さらな名接結裏の向上を図る。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合いを示す。平均値以上となっているが、現状更新工事を行っていないため今後も上昇傾向となる見込みである。

②管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す指標で、管渠の老朽化度合を示すが、管渠工事はI/7年度からの実施であり耐用年数を超える管渠はなく、0%となっている。

③管渠改善率

当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標であるが、更新が必要な管渠が現状ないため更新は行っておらず、0%となっている。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率が100%以上で推移しており、概ね健全であると考えられる。

しかしながら、短期的な支払能力の不足・経費を 使用料で賄えていない等の課題があり、特に今後は 流域下水道の維持管理負担金の値上げも想定さかき ため、適正な使用料収入の確保といった経営改善の 検討が求められるほか、引き続き健全な財政運営を 行っていくため経費の効率化などの取り組みが必要 がであると考える。

また今後、下水道計画の早期完成を目指し計画的 な整備を行っていくとともに、供用開始後の経年に 伴う管渠等の老析化への対策についても、現行の整 備事業と並行して、将来の更新需要に備え計画的に 事業を行っていく必要がある。